

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏名
論文題目

VONG Rylida

Effect of Community-Based Natural Resource Management on
Conservation and Poverty Reduction: Evidence from Tonle Sap Lake,
Cambodia

(コミュニティによる自然資源管理の保全および貧困削減に及ぼす効果－カ
ンボジア・トンレサップ湖からの証し－)

論文審査担当者

主査	名古屋大学	教授	宇佐見晃一
委員	名古屋大学	教授	岡田 亜弥
委員	名古屋大学	准教授	上田 晶子

論文審査の結果の要旨

1. 論文の概要と構成

「コモンズの悲劇 *The Tragedy of the Commons*」(Hardin 1968)による問題提起、資源管理の民営化 privatization あるいは中央集権化 centralization に因る苦い経験を受けて、新しい「共同利用資源 (common pool resource) の管理」という考え方と理論の下で、自然資源管理の地方分権化の一方策として、保全と貧困削減という2つの目標が設定されたコミュニティによる自然資源管理 (community-based natural resource management) が広く導入・実施されてきている。開発途上国でのその取り組みの成果という現実をみると、これら2つの目標の同時達成は疑問視され、多くの事例研究が「失敗」あるいは「成功」の理由を説明してきている。その結果、Ostrom (1990)等によって「成功」のための必要十分条件 (4つの前提条件 assumptions、8つの原則 principles) が明らかにされ、その後も当該必要十分条件の検証を目的とする事例研究が行われている。

開発途上国であるカンボジアにおけるコミュニティによる自然資源管理の代表例の1つがトンレサップ湖における漁業資源管理 (1つのコミュニティが最寄りの一定の湖面域を管轄するという意味で、湖全体の漁業資源は多数のコミュニティによって管理され、管理対象資源の核となる魚類は特定の所管域を超えて自由に移動するという特徴を持っている。) である。現状は、漁業資源・環境保全と貧困削減の達成が疑問視されており、「自然資源管理の目的・効果」の達成の可否を検証する (研究目的1) と同時に、「達成されていない」という結果の要因 (研究目的2) を明らかにしない限り、トンレサップ湖における自然環境と漁業の持続性は担保されないという開発問題を抱えている。

本論文は9つの章から構成されている。第1章は問題意識、研究目的、研究の意義、章節構成を概説している。第2章は文献レビューを通して、①共同利用資源 (common pool resource) の管理の理論、②コミュニティによる自然資源管理の概要、③保全および貧困削減という効果を計測する指標、④保全効果及び貧困削減効果に係る論争、⑤保全効果と貧困削減効果の二律背反性 (trade-off) を認識することの重要性、を整理している。第3章は方法論の内容として、事例調査地、データ収集、分析枠組みと分析手法を概説している。第4章はトンレサップ湖に係る制度的管理について、漁業資源管理の歴史、漁業法、コミュニティによる自然資源管理の視点から解説している。第5章・第6章・第7章・第8章は、コミュニティによる自然資源管理を実施するコミュニティ、コミュニティによる自然資源管理を実施していないコミュニティから抽出した標本世帯 (前者: 232世帯、後者: 239世帯) を対象とする聞き取り調査によって収集したデータを用いて、上述した本論文の2つの研究目的に係る分析を担当する章である。第5章は、パネルデータ (panel data) が無いので、コミュニティによる自然資源管理の漁業資源保全効果の有無を傾向スコアマッチング (propensity score matching) によって定量的に検証する。ただし、保全効果の指標は、従来のアプローチとは異なり、保全活動の実践である。第6章は、前章と同様に、コミュニティによる自然資源管理の貧困削減効果の有無を傾向スコアマッチングによって定量的に検証する。ただし、貧困削減効果の指標は世帯消費支出 (1人当たり) である。第5章と第

論文審査の結果の要旨

6章では共に、資源管理の実態に基づいて、漁業資源保全効果が得られない理由および貧困削減効果が得られない理由を推察する。第7章は第5章及び第6章の分析結果である「コミュニティによる自然資源管理の失敗（目的が達成できていない：すなわち、漁業資源保全効果と貧困削減効果がともに得られていない。）」の要因について、住民の認識（考え：成否にかかる意見）を指向コンテンツ分析（direct content analysis）することによって定性的に検証する。さらに第8章は、漁業資源保全効果と貧困削減効果の二律背反にかかる住民の多様な評価・認識（win-win, win-lose または lose-win, lose-lose）を規定する要因を、順序ロジットモデル（ordered logit model）を用いて定量的に検証する。第7章および第8章は、Ostrom（1990）が提唱した8つの原則に依拠して、要因を検証する。第9章は第5章～第8章の実証的分析結果に基づく結論、政策的提言が内容である。

本論文の第6章は *Journal of Fisheries*、第8章は *Journal of Rural Problems*（農林業問題研究）において論文（査読付き）として公刊されている。

2. 本論文の評価

本論文は、以下の点において、既存の知見の検証および補強という学術的貢献として評価できる。

- ① 精緻な文献レビューに基づいて、従来の「認識 perception」や「態度 attitude」ではなく、「保全行動 behavior」を指標に採用して、資源保全効果を実践的に計測している。
- ② 従来の事例研究が取り扱う自然資源管理対象と比較して、トンレサップ湖は著しく広域で、コミュニティによる自然資源管理区域が複数共存し、核となる資源である魚類が1つのコミュニティが所管する自然資源管理区域を越えて移動するという特徴を持っている。
- ③ 2種類の住民認識データ（第7章および第8章）を用い、それぞれ異なる分析方法を採用してOstromの8原則の有効性を二重に検証している。

その一方、設定した研究目的を達成し、博士論文として評価できるが、以下のような問題を含んでいる。

- ① 対象である「コミュニティによる自然資源管理」という現実の複雑性を考えると、Ostromの8原則に（効果の有無を説明する）要因を帰属させることは狭すぎ、実態を踏まえた分析枠組みの工夫が不十分である。
- ② Ostromの8原則を応用するに当たり、その基礎条件（前提条件）が満たされるかどうかの確認が不十分である。
- ③ 第5章および第6章で推察された（効果が無いことを説明する）原因と第7章および第8章が要因として同定したOstromの4つの原則（1st原則：明確に定義された境界

論文審査の結果の要旨

clearly defined boundaries, 2nd 原則: 適切なルール appropriate rules, 4th 原則: 監視 monitoring, 8th 原則: 入れ子の構造 nested enterprises) を包含した考察が不十分である。

これらは、本論文の研究をさらに発展させるための課題であり、本論文の博士論文としての価値を損なうものではないと判断された。

3. 評価の結果と判定

以上の評価に基づき、審査委員一同、本論文を博士（国際開発学）の学位を授与するに値するものと判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。